



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月26日

上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社  
コード番号 8698 URL <http://www.monexgroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 松本 大

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長CFO

(氏名) 工藤 恭子

TEL 03-6212-3750

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	18,502	10.8	16,228	11.4	2,889	△27.5	3,120	△23.3	1,898	△33.1
22年3月期第3四半期	16,698	△16.0	14,572	△12.7	3,984	△17.2	4,067	△15.5	2,840	312.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	624.72	—
22年3月期第3四半期	1,225.98	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	358,922	71,062	19.8	22,200.48
22年3月期	374,688	66,310	17.7	22,139.55

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 70,970百万円 22年3月期 66,222百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	400.00	—	300.00	700.00
23年3月期	—	300.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

期末の配当予想額は未定です。

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

当社グループの主たる事業である証券ビジネスは、株式市況の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりません。

なお、営業収益、純営業収益、経常利益、証券子会社における株式の約定件数などにつきましては、月次業績を別途開示しております。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 3,196,805株 22年3月期 2,991,120株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 一株 22年3月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 3,039,688株 22年3月期3Q 2,316,754株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は配当性を重視した業績連動型の配当政策を実施することを基本方針としております。第2四半期末および期末を基準日として配当を行い、配当性は連結当期純利益の50%程度を目標としております。なお、配当金の計算基準となる連結当期純利益が純損失となるなどの場合は、配当可能利益（内部留保資金）および財務状況、経営成績、事業計画を総合的に勘案した上で、経営判断により一定額の配当を実施することを基本とします。配当予想額は開示可能となった時点で速やかに開示する予定です。

## 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(5) その他の注記情報 .....	9
4. 補足情報 .....	16
(1) 平成23年3月期 第3四半期決算資料 .....	16
(2) 四半期業績の推移 .....	18
(3) 主要な連結子会社の業績の概要 .....	19

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(9ヶ月)の国内経済は、前連結会計年度末から底堅く推移していた日経平均株価が、欧州金融の信用不安により9,400円台まで下落しました。平成22年6月以降、欧州への信用不安の後退により、一旦10,000円台まで回復しましたが、8月に入り、米国経済の後退懸念や円高基調による国内輸出産業の業績悪化懸念の影響で8,800円台まで下落しました。11月以降、NYダウ指数の年初来高値の更新や円安相場による国内輸出産業の業績悪化懸念の後退により、5ヶ月ぶりに10,000円台まで回復し、12月末には、10,200円台にて取引を終えました。

一方、当第3四半期の東京、大阪、名古屋の三証券取引所およびJASDAQ市場の一営業日平均個人売買代金は約4,700億円となり、前年同四半期比で25%超減少しました。

当第3四半期の当社グループにおける具体的な取り組みは以下のとおりです。

平成22年5月1日付にて、顧客基盤の拡充による更なる成長および収益に対するコスト比率の低減を目的として、当社子会社であるマネックス証券株式会社とオリックス証券株式会社は、マネックス証券株式会社を存続会社とする合併を行いました。合併を実施した当月以降、販売費・一般管理費のうち主にシステム関連費用および人件費において、コスト面の合併効果が見られました。

当社グループの経営指標の1つである顧客預かり資産の拡大については、当社グループ独自に開発した売買タイミング分析ツール「MONEX SIGN」ベータ版を平成22年4月および7月にリリース、資産設計アドバイスツール「MONEX VISIONβ」を平成22年10月に全口座保有者対象にリリースするなど、預かり資産取り込みにつなげることができるサービスの充実を推進しました。

当社グループの海外における事業展開として、平成22年10月21日に、マネックス証券株式会社の北京駐在員事務所を開設しました。中国における証券事業展開の重要な調査・研究拠点とし、中国金融当局や中国金融関係機関等との交流や情報交換等を一層密にすることで、当地での証券事業の可能性を模索してまいります。また、12月27日に、当社は、香港を拠点とするオンライン証券会社グループのBOOM証券グループ(Boom Securities (HK) Limited、Boom.com Limited、Baby Boom LimitedおよびBoom Solutions Limitedの総称)およびBoom Special Limited(BOOM証券グループの香港における持株会社、Monex International Limitedに商号変更予定)の日本における持株会社となるBOOMグループ合併準備合同会社と、当社を存続会社とする合併を行い、BOOM証券グループおよびその持株会社となるBoom Special Limitedを完全子会社化しました。当社グループは、BOOM証券グループを起点としてアジアにおける個人投資家向けオンライン証券ビジネスを展開し、収益拡大につなげる計画です。

なお、平成22年10月12日付での当社の新株発行による調達資金の一部を、BOOM証券グループに対する投融資に充当し、同社ではシステム関連資金および運転資金とすることで、事業基盤の構築・拡大、更には収益拡大を図る予定です。

また、当社子会社であるマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社(MAI)のみずほ信託銀行株式会社との協働による年金基金向けの運用受託は順調に純資産を伸ばし、当該純資産総額は当第3四半期末において55億円となりました。MAIは、平成22年10月26日に発表したとおり、あすかコモディティインベストメンツ株式会社との合併を予定しております。新たに商品投資顧問業を継承するなど投資商品開発基盤および体制を強化し、日本を代表するオルタナティブ投資運用会社として成長することをめざします。

## (受入手数料)

当第3四半期の受入手数料は合計で9,105百万円(前年同四半期比5.8%減)となりました。

## ① 委託手数料

株式の売買代金が減少した影響を受け、委託手数料は6,766百万円(同14.2%減)となりました。

## ② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

6社の新規公開株式の引受けを行ったことにより、株式の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は12百万円(同39.7%増)となりました。

## ③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

商品ラインナップが拡充し、独自商品の販売やお客様のニーズの高い商品を販売したこと等から、投資信託の販売が伸び、手数料は増加しました。この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は476百万円(同21.4%増)となりました。

## ④ その他の受入手数料

投資信託の預かり資産が増加したことにより投資信託の代行手数料は940百万円(同29.3%増)となり、外国為替証拠金取引の手数料は375百万円(同39.3%増)となりました。この結果、その他の受入手数料は1,849百万円(同34.1%増)となりました。

## (トレーディング損益)

為替相場の急激な変動等により、外国為替証拠金取引が増加し、当第3四半期のトレーディング損益は3,566百万円(同53.4%増)となりました。

## (金融収益)

当第3四半期末の信用取引残高は、売建と買建の合計で1,238億円(前年同四半期末比403億円増)となりました。信用取引収益が3,283百万円(前年同四半期比49.7%増)と増加したことにより、金融収益は5,694百万円(同22.9%増)となりました。金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は3,420百万円(同36.4%増)となりました。

以上の結果、営業収益は18,502百万円(同10.8%増)、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は16,228百万円(同11.4%増)となりました。

## (販売費・一般管理費)

平成22年2月にオリックス証券株式会社を連結対象としたことにより、販売費・一般管理費の合計は13,338百万円(同26.0%増)となりました。支払手数料・取引所協会費は、1,191百万円(同20.6%増)となり、また、事務委託費は3,573百万円(同26.5%増)、減価償却費は998百万円(同124.1%増)となりました。

以上の結果、営業利益は2,889百万円(同27.5%減)、経常利益は3,120百万円(同23.3%減)となりました。

## (その他)

特別利益731百万円の主な内訳は、金融商品取引責任準備金の戻入632百万円および投資有価証券売却益99百万円です。一方、特別損失1,401百万円の主な内訳は、統合関連費用1,148百万円および固定資産除却損102百万円です。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は2,421百万円(同43.4%減)となり、マネックス証券株式会社とオリックス証券株式会社との合併に伴う税効果会計の影響もあり、四半期純利益は1,898百万円(同33.1%減)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産につきましては信用取引資産の減少等により358,922百万円(前期末比15,766百万円減)となり、負債につきましては、受入保証金の減少等により287,859百万円(同20,518百万円減)となりました。また、純資産につきましては、平成22年10月12日付けにて140,000株の公募増資による新株発行を実施したこと等により71,062百万円(同4,752百万円増)となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、平成22年5月にマネックス証券株式会社とオリックス証券株式会社を合併させ、双方の顧客に対する、株式、外国為替証拠金取引、投資信託、債券、オルタナティブ投資商品などの商品・サービスの充実に取り組み、長期的に安定した収益の確保に努めております。また、上記のとおり、海外での事業展開に着手しており、新たな収益源の確保に努めます。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

該当事項はありません。

#### 2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が19百万円減少しております。

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	29,331	31,696
預託金	127,107	127,742
金銭の信託	39,341	34,543
トレーディング商品	13,990	7,910
商品有価証券等	1,121	620
デリバティブ取引	12,868	7,289
有価証券	4,229	2,703
営業投資有価証券	1,020	1,059
約定見返勘定	579	—
信用取引資産	98,822	115,927
信用取引貸付金	97,585	106,984
信用取引借証券担保金	1,237	8,943
有価証券担保貸付金	—	186
借入有価証券担保金	—	186
募集等払込金	393	685
短期差入保証金	10,538	8,066
未収収益	2,752	2,670
短期貸付金	7,526	18,121
繰延税金資産	2,400	1,283
その他の流動資産	2,110	1,341
貸倒引当金	△98	△64
流動資産計	340,045	353,873
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	*1 700	*1 636
無形固定資産	10,709	9,945
のれん	*3 8,795	*3 8,013
その他	1,914	1,932
投資その他の資産	7,465	10,232
投資有価証券	6,021	7,404
長期差入保証金	943	1,257
繰延税金資産	396	1,553
その他	151	54
貸倒引当金	△47	△37
固定資産計	18,876	20,815
資産合計	358,922	374,688

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
トレーディング商品	3,579	2,854
デリバティブ取引	3,579	2,854
約定見返勘定	—	84
信用取引負債	31,246	43,677
信用取引借入金	5,023	12,853
信用取引貸証券受入金	26,222	30,824
有価証券担保借入金	19,703	35,108
有価証券貸借取引受入金	19,703	35,108
預り金	92,165	70,583
受入保証金	86,712	101,337
短期借入金	30,700	30,450
コマーシャル・ペーパー	1,000	—
1年内償還予定の社債	9,500	9,500
1年内返済予定の長期借入金	6,000	3,500
未払法人税等	436	419
繰延税金負債	—	29
賞与引当金	37	156
役員賞与引当金	4	39
ポイント引当金	159	195
その他の流動負債	1,695	2,354
<b>流動負債計</b>	<b>282,941</b>	<b>300,290</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,500	5,000
長期預り金	1,167	1,150
繰延税金負債	0	0
その他の固定負債	—	54
<b>固定負債計</b>	<b>3,667</b>	<b>6,205</b>
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	1,250	1,882
特別法上の準備金計	1,250	1,882
<b>負債合計</b>	<b>287,859</b>	<b>308,378</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,393	8,800
資本剰余金	42,163	38,999
利益剰余金	18,309	18,205
<b>株主資本合計</b>	<b>70,866</b>	<b>66,004</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	120	224
為替換算調整勘定	△16	△7
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>103</b>	<b>217</b>
少数株主持分	91	88
<b>純資産合計</b>	<b>71,062</b>	<b>66,310</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>358,922</b>	<b>374,688</b>



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
受入手数料	9,670	9,105
委託手数料	7,889	6,766
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	9	12
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	392	476
その他の受入手数料	1,378	1,849
トレーディング損益	2,325	3,566
営業投資有価証券関連損益	△46	34
金融収益	4,633	5,694
その他の営業収益	115	101
営業収益計	16,698	18,502
金融費用	2,126	2,273
純営業収益	14,572	16,228
販売費・一般管理費	※1 10,587	※1 13,338
営業利益	3,984	2,889
営業外収益	185	345
受取配当金	152	245
その他	33	99
営業外費用	103	114
持分法による投資損失	28	20
投資事業組合運用損	28	24
為替差損	4	3
社債発行費	38	26
株式交付費	—	27
その他	3	11
経常利益	4,067	3,120
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20	0
投資有価証券売却益	—	99
金融商品取引責任準備金戻入	312	632
特別利益計	333	731
特別損失		
前期損益修正損	—	※2 66
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17
固定資産除却損	143	102
投資有価証券償還損	41	—
統合関連費用	—	※3 1,148
事務委託契約解約損	—	67
特別損失計	184	1,401
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	4,215	2,450
匿名組合損益分配額	△64	28
税金等調整前四半期純利益	4,280	2,421
法人税、住民税及び事業税	1,468	419

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税等調整額	△20	100
法人税等合計	1,448	519
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,902
少数株主損失(△)	△8	3
四半期純利益	2,840	1,898

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、140,000株の公募による新株式発行を行い、平成22年10月12日付で払込を受けました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が1,593百万円、資本剰余金が1,593百万円増加しました。また、BOOMグループ合併準備合同会社との合併により、資本剰余金が1,570百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金は10,393百万円、資本剰余金は42,163百万円となっております。

(5) その他の注記情報

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年12月31日)

(連結の範囲に関する事項の変更)

第1四半期連結会計期間において、オリックス証券株式会社は、マネックス証券株式会社を存続会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

第3四半期連結会計期間より、Boom Securities (HK) Limited、Boom.com Limited、Baby Boom Limited、Boom Solutions Limitedおよびその香港における持株会社であるBoom Special Limitedの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、変更後の連結子会社の数は、14社です。

(持分法適用関連会社の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに出資した百富睿通投資顧問有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

なお、変更後の持分法適用関連会社の数は、3社です。

(会計処理基準に関する事項の変更)

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が19百万円減少しております。

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(表示方法の変更)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末 （平成22年3月31日）
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、763百万円です。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、722百万円です。
2. 差し入れを受けた有価証券のうち、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものの時価額は、次のとおりであります。 消費貸借契約により借り入れた 有価証券 146,560百万円	2. 差し入れを受けた有価証券の主な時価額は次のとおりであります。  消費貸借契約により借り入れた 有価証券 94,262百万円
※3. のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 8,999百万円 負ののれん 204百万円 差引額 8,795百万円	※3. のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 8,253百万円 負ののれん 240百万円 差引額 8,013百万円

（四半期連結損益計算書関係）

前第3四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）
※1. 販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 支払手数料・取引所協会費 987百万円 通信運送費・情報料 1,458 広告宣伝費 469 役員報酬 344 従業員給料 1,655 役員賞与引当金繰入額 17 賞与引当金繰入額 18 器具備品費 739 事務委託費 2,824 減価償却費 445 のれん償却額 151	※1. 販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 支払手数料・取引所協会費 1,191百万円 通信運送費・情報料 1,759 広告宣伝費 626 役員報酬 307 従業員給料 1,938 役員賞与引当金繰入額 4 賞与引当金繰入額 15 器具備品費 825 事務委託費 3,573 減価償却費 998 貸倒引当金繰入額 48 のれん償却額 470
	※2. 前期損益修正損66百万円は、過年度取引所情報料であります。
	※3. 統合関連費用はマネックス証券株式会社とオリックス証券株式会社との合併に伴い発生した一時費用であり、その主な内訳は次のとおりであります。  システム関連費用 875百万円 その他 273百万円 計 1,148百万円

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,196,805株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 一株

## 3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 連結子会社 一百万円

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	897	300.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	897	300.00	平成22年9月30日	平成22年12月9日	利益剰余金

## 5. 株主資本の著しい変動

当社は、140,000株の公募による新株式発行を行い、平成22年10月12日付で払込を受けました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が1,593百万円、資本剰余金が1,593百万円増加しました。また、BOOMグループ合併準備合同会社との合併により、資本剰余金が1,570百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金は10,393百万円、資本剰余金は42,163百万円となっております。

## (金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

預り金が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
預り金	92,165	92,165	—

## (注) 預り金の時価の算定方法

預り金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1	1	△0
(2) 債券			
国債・地方債等	101,380	101,640	259
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	1,221	1,224	3
合計	102,603	102,866	263

## (デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

種類	資産		負債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
為替予約取引	495,392	12,868	370,977	3,579

(注) 1. 時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## (企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

## 取得による企業結合

当社は、香港を拠点とするオンライン証券会社グループのBoom Securities (HK) Limited、Boom.com Limited、Baby Boom Limited およびBoom Solutions Limited(以下、総称して「BOOM証券グループ」)の経営権取得を目的とした買収にかかる契約を締結後、会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による決議により、BOOM証券グループの日本国内における持株会社となるBOOMグループ合併準備合同会社と合併することを決議し、合併契約を締結、合併期日を平成22年12月27日とする企業結合を行いました。

## 1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 BOOMグループ合併準備合同会社(Boom Securities (HK) Limited、Boom.com Limited、Baby Boom Limited、Boom Solutions Limitedおよびその香港における持株会社であるBoom Special Limitedの日本における持株会社)

事業の内容 金融商品取引業等

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、海外での事業展開を重要な経営課題と位置づけ、まず成長著しい中国における金融関連事業に着手しております。BOOM証券グループは、アジア太平洋地域で最初のオンライン証券であり、個人投資家向けにサービスを展開しています。今後、同グループの、個人投資家向けオンライン証券ビジネスをさらに拡大させるため、同グループの経営権取得を目的とする本合併に至りました。

## (3) 企業結合日 平成22年12月27日

## (4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 会社法第796条第3項に定める簡易合併の方法により、当社を吸収合併存続会社、BOOMグループ合併準備合同会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称 マネックスグループ株式会社

## (5) 取得した議決権の比率 100%

## (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による当社普通株式を対価とする株式取得により議決権の100%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、BOOMグループ合併準備合同会社が被取得企業となります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書には、BOOM証券グループおよびその香港における持株会社であるBoom Special Limitedの業績を含んでおりません。

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した普通株式の時価	1,570百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	225百万円
取得原価		1,796百万円

## 4. 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数

## (1) 株式の種類別の合併比率

当社普通株式 1 : BOOMグループ合併準備合同会社持分65,685

## (2) 合併比率の算定方法

本合併に際して、当社はドイツ証券株式会社に本合併比率(当社株式1株の価値を1とした場合のBOOMグループ合併準備合同会社の持分1個当たりの価値の比率)の算定を依頼しております。

## (3) 交付した株式数 65,685株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん  
1,216百万円  
取得した資産および引き受けた負債の純額を平成22年12月末日の為替レート(1HKD=10.47円)にて換算して算定しております。
- (2) 発生原因  
取得原価が取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。
- (3) 償却方法及び償却期間  
効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。  
なお、償却期間については取得原価の資産配分の結果を踏まえて決定する予定であります。
- (4) のれん  
暫定的に計算された金額であります。  
当該株式の取得は、決算日直前に行われたため、企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第69項の定めに基づき、Boom証券グループおよびBoom Special Limitedの一部の資産および負債について暫定的な会計処理を行っております。

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であるため、試算しておりません。



## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 22,200.48円	1株当たり純資産額 22,139.55円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	71,062	66,310
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	91	88
(うち少数株主持分)	(91)	(88)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	70,970	66,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	3,196,805	2,991,120

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1,225.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 624.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	2,840	1,898
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,840	1,898
期中平均株式数(株)	2,316,754	3,039,688

## (リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、かつ、当該リース取引残高が企業統合等により前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。	
減少したリース取引に係る前連結会計年度末における未経過リース料残高相当額	
1年内	357百万円
1年超	136百万円
合計	493百万円

## 4. 補足情報

## (1) 平成23年3月期 第3四半期決算資料

## ① 受入手数料の内訳

前第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	7,713	—	155	20	7,889	81.6
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	9	—	—	—	9	0.1
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	3	387	—	392	4.1
そ の 他 の 受 入 手 数 料	176	0	739	461	1,378	14.3
計	7,900	4	1,283	482	9,670	100.0

当第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	6,421	0	167	177	6,766	74.3
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	12	—	—	—	12	0.1
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	4	2	469	—	476	5.2
そ の 他 の 受 入 手 数 料	310	1	953	583	1,849	20.3
計	6,749	4	1,590	760	9,105	100.0

前連結会計年度

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	10,268	0	201	24	10,494	80.6
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	23	0	—	—	23	0.2
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	3	5	531	—	539	4.1
そ の 他 の 受 入 手 数 料	286	3	1,034	638	1,963	15.1
計	10,581	9	1,766	663	13,021	100.0

## ② 株券売買金額

(単位:百万円)

	前 第 3 四 半 期 連 結 累 計 期 間	当 第 3 四 半 期 連 結 累 計 期 間	前 連 結 会 計 年 度
自 己	11,160	6	37,313
委 託	6,513,467	6,632,240	9,064,907
合 計	6,524,628	6,632,246	9,102,221
委 託 比 率	99.8%	100.0%	99.6%
委 託 信 用 取 引 比 率	55.9%	60.4%	57.4%

(注) 投資証券を含む。

## ③ 有価証券の引受等

## i) 株式

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前連結会計年度
引 受 高	161	262	550
売 出 高	167	521	624
募 集 の 取 扱 高	18	—	18
売 出 し の 取 扱 高	—	—	—

## ii) 債券

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前連結会計年度
引 受 高	—	—	200
売 出 高	20,488	10,394	27,004
募 集 の 取 扱 高	1,024	469	1,444
売 出 し の 取 扱 高	—	—	—
私 募 の 取 扱 高	—	—	41,100

## iii) 受益証券

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前連結会計年度
引 受 高	—	—	—
売 出 高	—	—	—
募 集 の 取 扱 高	966,712	821,082	1,268,186
売 出 し の 取 扱 高	—	—	—

## iv) その他

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前連結会計年度
私 募 の 取 扱 高	—	—	800

## ④ 預かり資産

(単位:億円)

	前第3四半期 連結会計期間末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末
株 券	10,715	15,117	15,400
債 券	443	453	517
受 益 証 券	4,477	5,196	5,184
そ の 他	1,210	2,058	1,947
合 計	16,847	22,825	23,050

(注) 株券には投資証券を含む。

## ⑤ 従業員数

(単位:人)

	前第3四半期 連結会計期間末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末
従 業 員	259	325	390
派 遣 従 業 員	53	34	69
合 計	312	359	459
(うちコールセンター)	(85)	(77)	(86)

(注) マネックス証券のコールセンター従業員数を( )書きしております。

## (2) 四半期業績の推移

区 分	前連結会計年 度第1四半期 (21.4.1～ 21.6.30)	前連結会計年 度第2四半期 (21.7.1～ 21.9.30)	前連結会計年 度第3四半期 (21.10.1～ 21.12.31)	前連結会計年 度第4四半期 (22.1.1～ 22.3.31)	当連結会計年 度第1四半期 (22.4.1～ 22.6.30)	当連結会計年 度第2四半期 (22.7.1～ 22.9.30)	当連結会計年 度第3四半期 (22.10.1～ 22.12.31)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益							
受入手数料	3,827	3,271	2,570	3,351	3,707	2,623	2,774
委託手数料	3,145	2,670	2,073	2,604	2,772	1,904	2,089
引受け・売出し・特定投資 家向け売付け勧誘等の手数料	1	3	3	14	1	1	10
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	136	125	129	147	209	114	152
その他の受入手数料	543	471	363	584	723	602	522
トレーディング損益	558	715	1,051	1,089	1,526	1,103	936
営業投資有価証券関連損益	△45	△0	△0	△70	9	12	12
金融収益	1,758	1,216	1,658	1,374	2,130	1,504	2,059
その他の営業収益	38	40	37	56	33	34	33
営業収益計	6,138	5,242	5,317	5,801	7,407	5,277	5,816
金融費用	919	478	728	451	974	431	867
純営業収益	5,218	4,763	4,589	5,349	6,432	4,846	4,949
販売費・一般管理費	3,554	3,585	3,447	4,873	4,891	4,137	4,309
営業利益	1,663	1,178	1,142	476	1,540	708	639
営業外収益	168	14	3	10	301	25	18
営業外費用	23	72	7	75	27	55	31
経常利益	1,808	1,120	1,137	412	1,814	678	627
特別利益	332	1	△1	41	733	0	△2
貸倒引当金戻入額	20	1	△1	44	0	—	—
投資有価証券売却益	—	—	—	—	102	△2	—
金融商品取引責任準備金戻入	312	—	△0	△3	631	3	△2
特別損失	41	143	—	809	1,208	22	169
固定資産除却損	—	143	—	38	—	—	102
投資有価証券償還損	41	—	—	—	—	—	—
統合関連費用	—	—	—	743	1,125	22	—
その他	—	—	—	27	83	—	67
匿名組合損益分配前税金等調整前 四半期純利益又は純損失(△)	2,100	978	1,136	△355	1,339	656	454
匿名組合損益分配額	△55	△4	△4	△72	11	9	8
税金等調整前四半期純利益 又は純損失(△)	2,156	982	1,140	△283	1,327	647	446
法人税、住民税及び事業税	740	445	282	△259	130	166	122
法人税等調整額	11	△95	64	△955	△20	95	25
少数株主損益調整前四半期純利益	—	—	—	—	1,217	385	299
少数株主利益又は損失(△)	△9	10	△9	△3	4	△2	1
四半期純利益	1,413	622	803	936	1,212	387	298

## 販売費・一般管理費の内訳

取引関係費	979	1,044	948	1,247	1,267	1,118	1,260
人件費	777	751	744	995	936	803	795
不動産関係費	395	438	406	488	531	466	422
事務費	962	952	958	1,336	1,300	1,153	1,195
減価償却費	143	150	151	522	430	281	286
租税公課	54	38	44	67	69	48	48
貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	83	△19	△14
その他	241	208	194	215	272	284	313
販売費・一般管理費 計	3,554	3,585	3,447	4,873	4,891	4,137	4,309

## (3) 主要な連結子会社の業績の概要(マネックス証券株式会社)

## ① 貸借対照表(平成22年12月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	324,544	<b>流動負債</b>	283,771
現金・預金	15,418	トレーディング商品	12,308
預託金	117,880	デリバティブ取引	12,308
金銭の信託	34,801	信用取引負債	31,246
トレーディング商品	13,400	信用取引借入金	5,023
商品有価証券等	1,121	信用取引貸証券受入金	26,222
デリバティブ取引	12,279	有価証券担保借入金	19,703
有価証券	2,098	預り金	82,692
約定見返勘定	19	受入保証金	82,212
信用取引資産	98,822	短期借入金	30,700
信用取引貸付金	97,585	コマーシャル・ペーパー	1,000
信用取引借証券担保金	1,237	関係会社借入金	16,500
募集等払込金	393	1年内返済予定の長期借入金	6,000
短期差入保証金	27,810	ポイント引当金	159
未収収益	2,698	その他	1,248
短期貸付金	7,508	<b>固定負債</b>	2,729
繰延税金資産	1,827	長期借入金	2,500
その他	1,963	その他	229
貸倒引当金	△98	<b>特別法上の準備金</b>	1,250
		金融商品取引責任準備金	1,250
<b>固定資産</b>	5,977	<b>負債合計</b>	287,751
有形固定資産	282	<b>(純資産の部)</b>	
無形固定資産	1,158	<b>株主資本</b>	42,615
投資その他の資産	4,535	資本金	7,425
投資有価証券	3,352	資本剰余金	33,199
長期差入保証金	790	利益剰余金	1,990
繰延税金資産	382	<b>評価・換算差額等</b>	155
その他	56	その他有価証券評価差額金	155
貸倒引当金	△47	<b>純資産合計</b>	42,770
<b>資産合計</b>	330,521	<b>負債・純資産合計</b>	330,521

## ② 損益計算書(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
<b>営 業 収 益</b>		
受 入 手 数 料		8,582
委 託 手 数 料	6,511	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	12	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	475	
その他の受入手数料	1,582	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		1,327
金 融 収 益		5,533
そ の 他 の 営 業 収 益		99
営 業 収 益 計		15,542
金 融 費 用		2,254
<b>純 営 業 収 益</b>		13,288
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		11,815
<b>営 業 利 益</b>		1,472
営 業 外 収 益		71
営 業 外 費 用		17
<b>経 常 利 益</b>		1,526
特 別 利 益		427
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	427	
特 別 損 失		1,030
統 合 関 連 費 用	794	
固 定 資 産 除 却 損	102	
そ の 他	133	
<b>税 引 前 四 半 期 純 利 益</b>		924
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6	
法 人 税 等 調 整 額	△13	△7
<b>四 半 期 純 利 益</b>		932

## ③ 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前第3四半期 会計期間末	当第3四半期 会計期間末	前事業年度末
基本的項目 (A)		29,530	42,615	26,539
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	337	155	269
	金融商品取引責任準備金等	1,222	1,250	1,225
	一般貸倒引当金	16	98	16
	計 (B)	1,575	1,504	1,512
控除資産 (C)		4,453	6,891	3,813
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		26,651	37,227	24,238
リスク相当額	市場リスク相当額	29	58	31
	取引先リスク相当額	2,026	2,674	2,192
	基礎的リスク相当額	4,228	4,925	4,054
	計 (E)	6,284	7,659	6,278
自己資本規制比率 (D)÷(E)×100		424.0%	486.0%	386.0%

(注)金融商品取引法に基づき算出したものであります。

## ④ 口座数等の推移

項 目		単位	21年4月	21年5月	21年6月	21年7月	21年8月	21年9月
口 座	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	910,522	913,889	917,801	921,037	923,799	926,672
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	40,426	40,952	41,551	42,010	42,417	42,738
	預かり資産 [月末]	億 円	14,984	15,993	16,736	17,080	17,368	16,675
株 式	注 文 件 数	件/営業日	167,161	171,888	181,636	155,055	161,680	139,350
	約 定 件 数	件/営業日	68,270	67,438	74,156	59,328	59,288	52,627
	平均売買代金	千円/約定	673	628	629	598	634	573
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	776	840	881	855	893	898
投資信託	約定期数 [MRFを除く]	件/営業日	4,988	5,741	5,767	5,728	5,436	6,065
貸 株 サービ	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	40,563	41,000	41,724	42,327	42,774	43,042
	残 高 [ 月 末 ]	億 円	1,123	1,241	1,290	1,364	1,383	1,004
外国為替 証拠金取引	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	89,544	90,364	91,166	92,455	93,305	94,590
	取 引 金 額	百万円/営業日	28,144	29,689	26,766	30,835	36,911	56,587

項 目		単位	21年10月	21年11月	21年12月	22年1月	22年2月	22年3月
口 座	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	929,645	932,490	935,918	939,609	943,399	947,114
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	43,034	43,262	43,524	44,026	44,368	44,669
	預かり資産 [月末]	億 円	16,672	15,773	16,706	16,642	16,628	17,882
株 式	注 文 件 数	件/営業日	128,556	120,612	128,011	154,709	134,234	137,813
	約 定 件 数	件/営業日	47,375	44,509	46,837	57,021	44,225	50,949
	平均売買代金	千円/約定	633	579	624	618	544	554
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	932	865	834	904	868	867
投資信託	約定期数 [MRFを除く]	件/営業日	5,673	5,856	5,772	6,939	6,252	5,937
貸 株 サービ	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	43,341	43,614	43,947	44,495	44,834	45,248
	残 高 [ 月 末 ]	億 円	1,323	1,220	1,295	1,352	1,310	941
外国為替 証拠金取引	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	95,461	96,735	98,129	99,218	100,140	101,212
	取 引 金 額	百万円/営業日	87,248	67,584	79,930	89,545	86,268	75,879

項	目	単位	22年4月	22年5月	22年6月	22年7月	22年8月	22年9月
口 座	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	950,562	1,316,041	1,316,445	1,318,402	1,281,686	1,283,440
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	45,050	78,159	78,292	74,630	74,893	75,106
	預かり資産 [月末]	億 円	18,264	21,428	20,812	21,075	20,265	20,711
株 式	注 文 件 数	件/営業日	164,399	210,114	175,685	155,411	150,630	149,970
	約 定 件 数	件/営業日	62,839	81,837	63,284	55,150	53,483	54,875
	平均売買代金	千円/約定	593	607	567	545	500	514
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	931	1,471	1,546	1,438	1,394	1,308
投資信託	約定件数 [MR Fを除く]	件/営業日	6,383	9,251	6,079	6,339	6,376	6,333
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	46,247	47,091	47,579	47,971	48,056	47,885
	残 高 [ 月 末 ]	億 円	1,480	1,424	1,378	1,456	1,383	1,018
外国為替 証拠金取引	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	102,697	142,214	142,988	143,845	144,395	140,005
	取 引 金 額	百万円/営業日	91,919	226,728	111,040	95,917	75,984	91,905

項	目	単位	22年10月	22年11月	22年12月
口 座	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	1,285,403	1,287,888	1,202,760
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	75,246	75,415	73,989
	預かり資産 [月末]	億 円	20,219	21,208	21,956
株 式	注 文 件 数	件/営業日	148,495	169,128	181,384
	約 定 件 数	件/営業日	53,571	62,682	67,878
	平均売買代金	千円/約定	524	540	542
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	1,218	1,149	1,238
投資信託	約定件数 [MR Fを除く]	件/営業日	6,369	6,447	6,449
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	48,200	48,552	49,079
	残 高 [ 月 末 ]	億 円	1,374	1,463	1,477
外国為替 証拠金取引	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	141,183	142,351	143,412
	取 引 金 額	百万円/営業日	72,045	132,112	94,024

- (注)1. 預かり資産には、貸株サービスの残高(顧客がマネックス証券株式会社に対して貸し付けている有価証券)が含まれております。
2. 株式には、上場投資信託、優先出資証券および投資証券が含まれておりますが、海外市場への取次分は含まれておりません。
3. 約定件数について、内出来(注文の一部が約定となること)についてそれぞれ1件の約定として計算しております。
4. 外国為替証拠金取引には、取引所外国為替証拠金取引は含まれておりません。
5. マネックス証券株式会社とオリックス証券株式会社は平成22年5月1日に合併いたしました。
6. 平成22年5月から平成22年11月までの口座数はマネックス証券株式会社と旧オリックス証券株式会社の重複口座、旧オリックス証券株式会社内の重複口座を含んでおります。平成22年7月に信用取引口座3,924口座、平成22年8月に証券総合取引口座38,500口座、平成22年9月に外国為替証拠金取引口座6,505口座、平成22年12月に証券総合取引口座100,155口座(1,607口座の信用取引口座を含む)を閉鎖いたしました。以上をもって重複口座処理は完了しております。
7. 口座数には、平成22年12月より電話取引口座12,029口座が含まれております。